

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和6年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,408	t-CO ₂
① （温を除く 二室除 酸効く 化果 炭ガ 素換 排 算 量）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		2,408

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	温室効果ガス 総排出量	2,408	t-CO ₂	2,401	t-CO ₂	0.3

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	原単位当たりの 排出量		t-CO ₂		t-CO ₂	

（2）目標設定の考え方

大型ディーゼル貨物車が企業全体の二酸化炭素排出量を大半を占めており、既にエコドライブ運転を全乗務員に教育・実践して、各車両の排出量を抑えているので、今後予想される配送量の増加による燃料使用量の増加を、相殺できるほど燃費向上が期待できない。しかし、現状維持に甘んじるだけでなく、総量で年0.1%の削減で3年間で0.3%の削減を目指します。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
エコドライブの実施	各車両の燃費向上の為、全乗務員に省エネ走行研修を実践させる。	導入した車載端末を利用し、運行状況を把握することで省エネ運行を実践させる。
低公害車の導入	最新適合ディーゼル車の導入について計画を策定し、目標達成に向け導入に取り組んでいる。	車輻代替時には、最新適合車の購入やをアイドリングストップ機能がついた車両を優先的に購入する。
自動車の点検整備	エンジンオイルも低燃費対応のオイルとし、エアフィルター清掃・交換にあたっては、走行距離について独自の基準を設定し実施している。	全車両、3箇月毎に実施する。
廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進	環境ラベル対象の物を優先購入する。	
事務所における環境保全への推進	冷暖房温度を28℃・19℃を徹底する。	クールビズ・ウォームビズを推進する。 事務仕事については、室温に応じた服装で行う。

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	%

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

社屋の屋根等で有効活用されていない場所に設置した太陽光パネルを、利用して発電をおこなう。

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

--